

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人番号：91
法人名：東海国立大学機構（岐阜大学）

構 想 名	研究体制改革による大学経営基盤好循環の形成 ～生命科学分野へのリソース集中を端緒とする研究力強化～	支援 対象	①
構 想 概 要	生命科学分野に大学のリソースを集中投下し、医獣薬一体型創薬研究体制を整備することで研究力を強化するとともに、創薬リサーチマネジメント人材を育成して、地域ライフサイエンス拠点の形成に貢献する。また、若手研究者にとって魅力ある研究の場を整備することにより外部資金獲得増の好循環を作り出し、大学経営基盤の強靱化を目指す。		

1. 大学全体の経営改革のビジョン

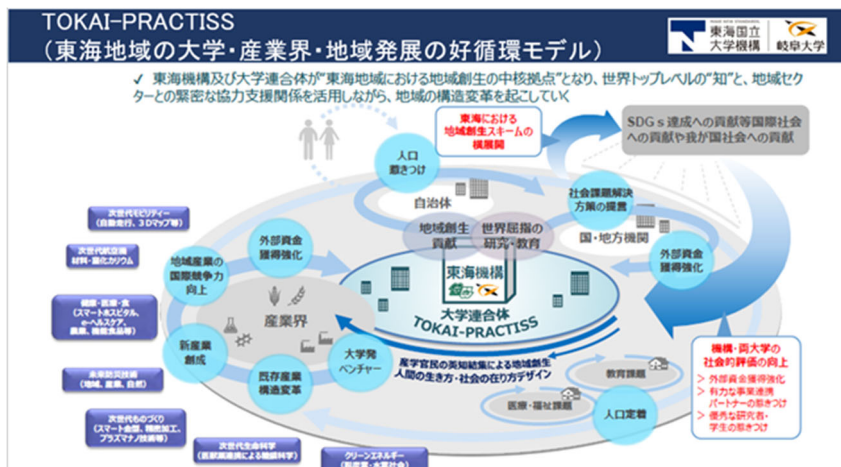
(1) 東海国立大学機構スタートアップビジョン

岐阜大学と名古屋大学は、第3期中期目標期間中の2020年4月に法人統合し、国立大学法人東海国立大学機構（以下、「東海機構」）を設立、スタートアップビジョンの3本の柱として、「世界最高水準の研究の展開による知の拠点化」、「国際通用性のある質の高い教育の実践」、「社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域共創への貢献」を掲げた。

第4期中期目標期間においても、スタートアップビジョンの着実な実行に向けて、一法人複数大学としてのガバナンスと経営の強化、両大学の持つリソースの相互利用、産業界や自治体等地域社会の様々なステークホルダーからの資金の充実、産学連携及び施設・大型機器のマネジメント、事務組織を含めた大胆な組織改革などの着実な経営改革構想を遂行することにより、知的成果創出の拠点として、人材育成の舞台として、さらには新しい産業創生の核として、東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル

(TOKAI-PRACTISS) を実現することを主眼に置いている。

このように、東海機構のスタートアップビジョンを確実に実行することで、国際競争力を高める名古屋大学と地域共創を推進する岐阜大学が機動的に連携と融合を展開して、10年後に「世界をリードし地域変革を牽引する機構」になることを目指している。



(2) ぎふのミ・ラ・イ・エ構想

東海機構スタートアップビジョンの実現を目指すなかで、「人が育つ場」として「学び・究め・貢献する」人材を輩出することを使命とする岐阜大学が担う中心的な役割は、地域共創の推進である。岐阜大学はこれまで、研究基本戦略として、強みのある環境科学分野、ものづくり分野、生命科学分野を柱に、充実した研究環境の整備、世界レベルの研究の遂行、競争的研究資金の獲得による経営環境の改善に努めてきた。

この結果、「産業・まちづくり」「ものづくり・食づくり」「医療づくり」に加えて、質の高い教育による「人づくり」が岐阜大学の得意分野となった。そして、これをさらに発展させて、岐阜大学の目指すべき姿として「ぎふのミ・ラ・イ・エ構想」(Migration, Laboratory, Innovation, Education) を掲げた。

この構想に基づき、地域共創・特色ある研究・イノベーション・教育を戦略的に推進することで、高齢化社会において若者の夢を実現し、若者と高齢者が生き生きと豊かに暮らせるまちづくりや社会づくりに貢献し、TOKAI-PRACTISSの実現を目指している。そのための具体的な視点は、以下の通りである。





- ① 社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域共創への貢献のために
「産業・まちづくり～Migration～」は、産学官民が相互連携して地域活性化を図ることで、東海地方の就労人口・定住人口を拡大し、研究環境の整備とともに優秀な人材を確保することを狙いとしている。「ぎふのミ・ラ・イ・エ構想」の集大成の意味合いも併せ持ち、大学・産業界・地域発展の好循環モデル「TOKAI-PRACTISS」を実現させるコアとなる。
- ② 世界最高水準の研究の展開による知の拠点化のために
「ものづくり・食づくり～Laboratory～」は、地域の特性を生かした研究施設として、奥飛騨温泉郷地域の地熱を活用したクリーンエネルギーの創出、温水を活用した陸上養殖に加えて、スマート農業による新たな名産品の開発等を目指す。
- ③ 地域一体型のライフサイエンス研究体制の確立のために
「医療づくり～Innovation～」は、先端医療・創薬分野において、糖鎖生命コア拠点に続く、東海機構直轄研究拠点の設置を目指している。岐阜大学は医学・獣医学・薬学・工学等の生命科学研究に力を入れており、東海機構内の名古屋大学の医学系研究科や創薬科学研究科、環境医学研究所、トランスフォーマティブ生命分子研究所と密に連携できる状況にある。さらに岐阜大学の隣接エリアへの岐阜薬科大学の全面移転計画が進行中であり、次世代の医療・創薬研究に欠かすことができないすべての要素を有機的に連携させることで、地域一体型のライフサイエンス研究体制を確立し、わが国の創薬・先端医療研究の先導を目指す。
- ④ 国際通用性のある質の高い教育の実践のために
「人づくり～Education～」は、Society5.0に適応した人材を育成するために、アカデミック・セントラルを中心とした教育体制と環境の確立やデジタルユニバーティの実現に注力するとともに、文理横断的・異分野融合的な知を備えた人材の育成やデジタル技術を活用した教育の質の向上に努める。また、岐阜県の大学や企業との連携を図りながら、社会のニーズに合致した大学院生の育成に注力していく。

このように、岐阜大学の強みは、「産業・まちづくり」「ものづくり・食づくり」「医療づくり」「人づくり」のすべてに対応できる要素を持つ点にあり、この優位性を名古屋大学との強固な連携により、さらに強化できる環境にある。このようにして地域社会・産業界・自治体等のステー

「ぎふのミ・ラ・イ・エ」構想 ー岐阜大学の目指すべき姿ー

The future image of Gifu University - Migration/Laboratory/Innovation/Education -

東海国立大学機構4拠点、医獣薬一体型創薬・非臨床研究拠点、新たなエネルギー開発、教育を軸とする豊富な人材育成を目指した次世代の大学像

 Migration	 Laboratory	 Innovation	 Education
人材移入・人口定着 を目指した地域共創 (産業・まちづくり)	地域の特性を生かした研究 施設と世界最高の知の拠点 (ものづくり・食づくり)	創薬・非臨床研究拠点 標準治療の創生 (医療づくり)	Society 5.0に求められる 教育・人材育成 (人づくり)
「社会・産業の課題解決を通じた 国際社会と地域共創への貢献」	「世界最高水準の研究の展開による 知の拠点化」	「地域一体型のライフサイエンス研究 体制の確立」	「国際通用性のある質の高い教育 の実践」
<small>(重点分野等)</small> エネルギー(地熱、バイオマス等)・ 新産業創出・雇用創出・スマートティ ー・環境課題(カーボンニュートラル、水素、 アンモニアの活用等)・イノベーションコ モンズ	<small>(重点分野等)</small> 生命科学・航空宇宙・先端材料・生産技 術・刃物・金型・気候環境・流域・森林・ バイオ・水産・スマート農業	<small>(重点分野等)</small> 新規医療技術・創薬シーズ探索・非臨床 試験・治療・データ解析・トランスレーショ ナルリサーチセンター(TR)・未病・予防 医療、健康長寿データ	<small>(重点分野等)</small> IoT、DX、XRを採用した教育システム・デ ジタル人材・異分野融合人材・博士課程 支援・ダイバーシティー・人生100年時代 リカレント教育

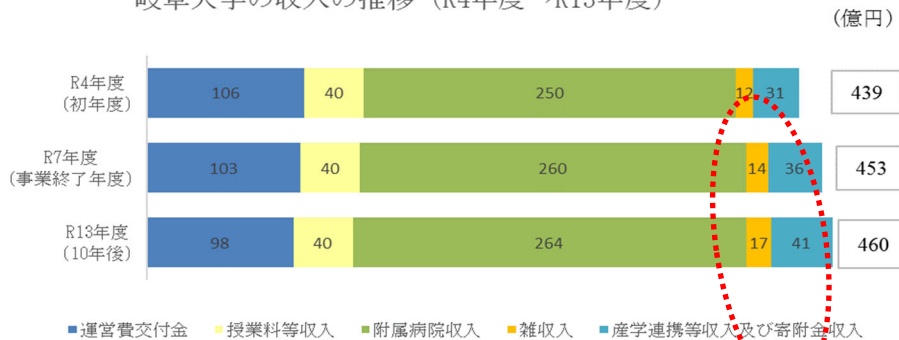
岐阜大学では、ひとつの敷地内に医学、獣医学、薬学（岐阜薬科大学との連合大学院）系学部・学科等が存在しており、医獣薬連携がシームレスに実施できることが大きな特徴となっている。さらに東海機構内の名古屋大学の医学系研究科や創薬科学研究科、環境医学研究所、トランスフォーマティブ生命分子研究所や隣接する岐阜薬科大学と密に連携できる状況にあることも特徴として挙げられる。

今回の申請に係る事業構想では、岐阜大学の医学系研究科・連合創薬医療情報研究科・共同獣医学研究科・自然科学技術研究科・工学研究科の一部組織を再編して、名古屋大学や岐阜薬科大学とも連携しつつ、全学組織の高等研究院内に**One Medicine**トランスレーショナルリサーチセンターを設立することを大きな核としている。「One Medicine」とはヒトと動物における根本的な生理・病態機序は共通しているため、医学・獣医学の間に境界線は存在しないという比較医学に基づく概念である。当該センターを設置し、創薬シーズの開発・育成、疾患モデル動物開発、先端医療機器開発の諸機能を集約することで、創薬シーズの開発・育成を強力に推進可能な体制を構築する。比較医学に基づく疾患モデル動物と量子MRIに代表される先端医療機器により創薬シーズの評価・分析が可能となり、新規創薬シーズの治験投入までの時間の大幅な短縮と治験における成功率の大幅な向上を図るとともに、臨床応用の成功率向上が期待できる。当該センターの整備を通じて創薬シーズの開発・育成を加速させることで、東海機構内の岐阜大学や名古屋大学、糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点、さらには岐阜薬科大学等が有する基礎研究の果実を、迅速かつ効率的に名古屋大学の橋渡し研究支援機構、臨床中核病院につなぎ、非臨床試験、治験・臨床研究まで、創薬・医療機器開発が一気通貫で行う「東海国立大学機構創薬・先端医療研究戦略構想」の実現を目指す。

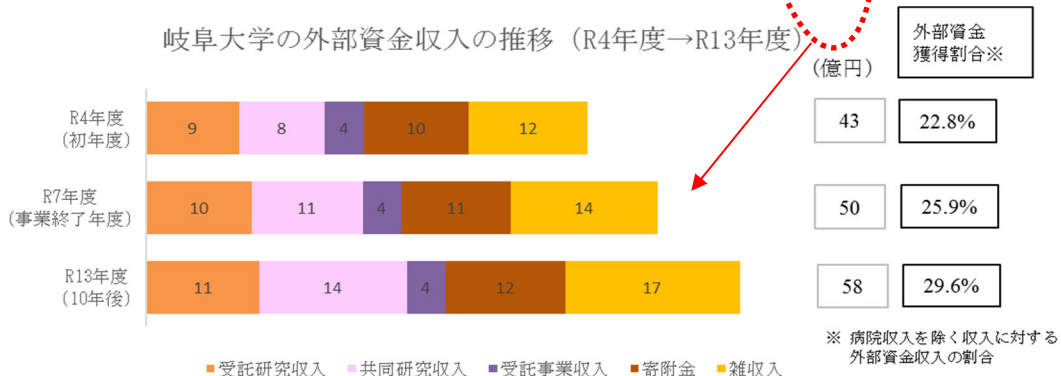
さらに今回の申請に係る事業構想では、創薬・医療機器開発分野で活躍が期待される若手研究者、ならびに創薬・医療機器開発のリサーチマネジメントを担う高度技能を有する人材を育成する。以上を通して、当該分野における岐阜大学ならびに東海機構全体の研究力を向上させることで、地域・関連産業の活性化のみならず、創薬・先端医療研究における我が国のプレゼンスの向上にも資することが期待される。また、ヒト用及び動物用創薬・医療機器開発を一体的に推進する研究センターは世界でも例がない。

本事業構想による大学全体の経営改革にもたらす具体的な効果は、累積で令和7年度には7.6億円、令和13年度には52.0億円に達すると見込んでいる。本事業構想による財政基盤の強化で、病院収入を除く収入に対する外部資金収入の割合が、令和4年度の22.8%から10年後の令和13年度には29.6%に向上することが見込まれる。これにより運営費交付金に依存する体制からの脱却を目指す。

岐阜大学の収入の推移（R4年度→R13年度）



岐阜大学の外部資金収入の推移（R4年度→R13年度）



本事業の実施にあたり、まずは学長裁量経費による若手教員ポストを確保し、生命科学分野に優秀な若手研究者を雇用する。

岐阜大学は、平成29年度に教育研究院を設置し、「教員ポストの検証」「教員配置ポイントの全体管理」「機能強化すべきところを重点的に強化」「兼務（全学プロジェクト対応）の調整」を行い、学内資源の再配分を戦略的に行ってきた。

この教育研究院において、中長期的に目指すべき理想の年代構成を達成するために適正な教員配置を目指すこと、若手教員及び女性教員を新たに採用した部局に対してインセンティブを付与すること、学長リーダーシップによる重点分野への優先的な配置を実施するための学長裁量ポイントを毎年度一定数確保することを、令和3年12月に方針として決定した。これにより、人材の多様性を高める仕組みが整備された。今後は、教育研究院長である学長のリーダーシップのもとで、若手教員比率の向上と多様性の推進を図る。

また、岐阜大学では、業績評価制度として教育職員個人評価を行っている。そこでは、教員に「貢献度実績・自己評価表」の提出を求めて、これに基づいて部局長が評価を行う「年度評価」と、関門年齢（59、53、47、41、35歳）となる年度に、一定期間内（原則6年間）の「貢献度実績・自己評価表」に基づいて、総合評価を行う「関門評価」を実施している。年度評価結果については、年俸制教育職員の業績年俸又は月給制教育職員の勤勉手当に反映させる。関門評価結果については、年俸制教育職員の基本年俸又は月給制教育職員の次年度の昇給に反映させる。この教育職員個人評価は、若手教員をはじめとして、やる気のある教員のモチベーションを高める制度として機能している。これらの人事・給与改革によって、若手教員にとって魅力ある研究の場を形成する。

以上の取組を通じて、外部資金の獲得増加→人件費の確保→若手にとって魅力ある研究の場の形成、という好循環を形成する。また、今回の申請に係る事業の生命科学分野における名古屋大学や他機関との連携、ならびに特定分野の研究力強化手法をモデルとして継承・発展させて、岐阜大学の強みである環境科学分野やものづくり分野等に展開する。そしてその果実を「ぎふのミ・ラ・イ・エ構想」全体の実施に還元し、岐阜大学を多様な研究分野で世界を担う若手研究者が集う場へと昇華させる。

(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)

【成果目標】 テニユアトラック制度やポイント制等を活用し、若手研究者の雇用を促進

【KPI①】 テニユア獲得者数の向上

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5名	5名	5名	5名

【成果目標】 若手研究者が研究に専念できる環境の整備

【KPI①】 若手育成プログラムG-YLC雇用者数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1名	2名	3名	4名

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

(事業の位置付け)

東海機構は名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所や糖鎖生命コア研究所に代表される国際卓越性のある研究グループを有し、将来医療を革新する可能性を秘めた基礎研究の成果が多数存在する。さらに東海機構では、橋渡し研究支援機関や臨床中核研究病院の認定を受ける名古屋大学医学部附属病院を中心に、岐阜大学医学部附属病院や愛知県・岐阜県の関連病院が地域一体型の治験・臨床研究体制を構築しており、スピード感のある新規創薬・医療機器開発が可能な状態にある。このような状況にあって、東海機構の有する生命科学分野の膨大な基礎研究の成果に基づいて、創薬シーズを開発し、その安全性・有効性を効率よく解析する組織の構築が急務である。

岐阜大学では、医学系研究科、共同獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科に所属する研究者

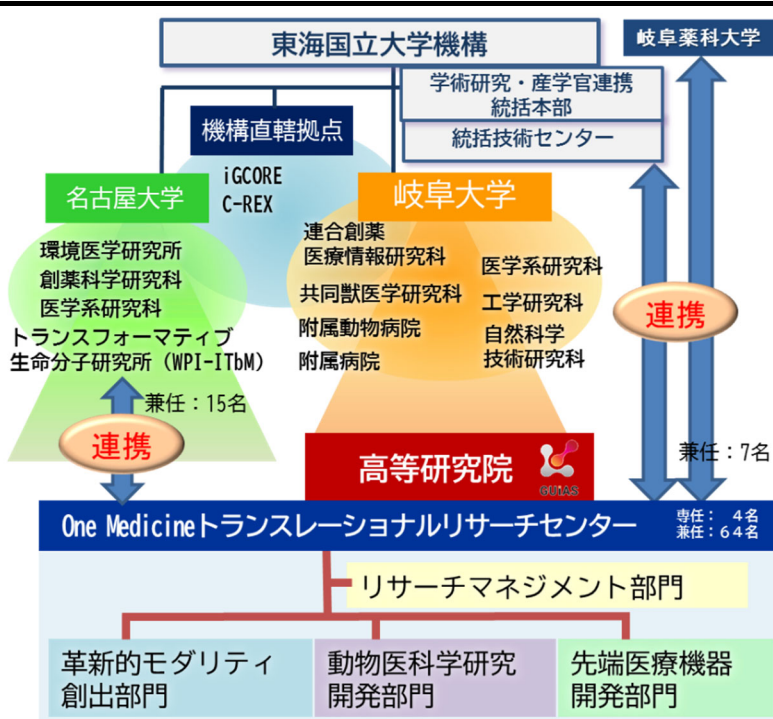
が連携し、創薬シーズの開発・育成を進めてきた。東海機構が設置された2020年以後、機構内の名古屋大学の医学系研究科や創薬科学研究科、環境医学研究所、トランスフォーマティブ生命分子研究所に所属する研究者との間でも連携が進みつつある。さらに高速道路インターチェンジ開通（2024年予定）ならびに岐阜大学の隣接エリアへの岐阜薬科大学の全面移転（2028年完成予定）に伴って、岐阜市が岐阜大学周辺地域への企業の誘致や立地を支援することで、岐阜市ライフサイエンス拠点の形成が構想されており（岐阜市産業振興ビジョン）、大学間の連携や産学官連携の更なる活性化が期待されている。

このような動向を受け、今回の申請に係る事業では、岐阜大学のリソースを結集し、東海機構内の糖鎖生命コア研究所や名古屋大学の医学系研究科や創薬科学研究科、環境医学研究所、トランスフォーマティブ生命分子研究所、隣接する岐阜薬科大学との連携を強化することで、医・獣・薬・工分野の研究者がワンチームとなって、「東海国立大学機構創薬・先端医療研究戦略構想」における「創薬標的の探索と基礎研究」と「シーズ開発・育成」を担うOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターを設置する（2023年1月予定）。

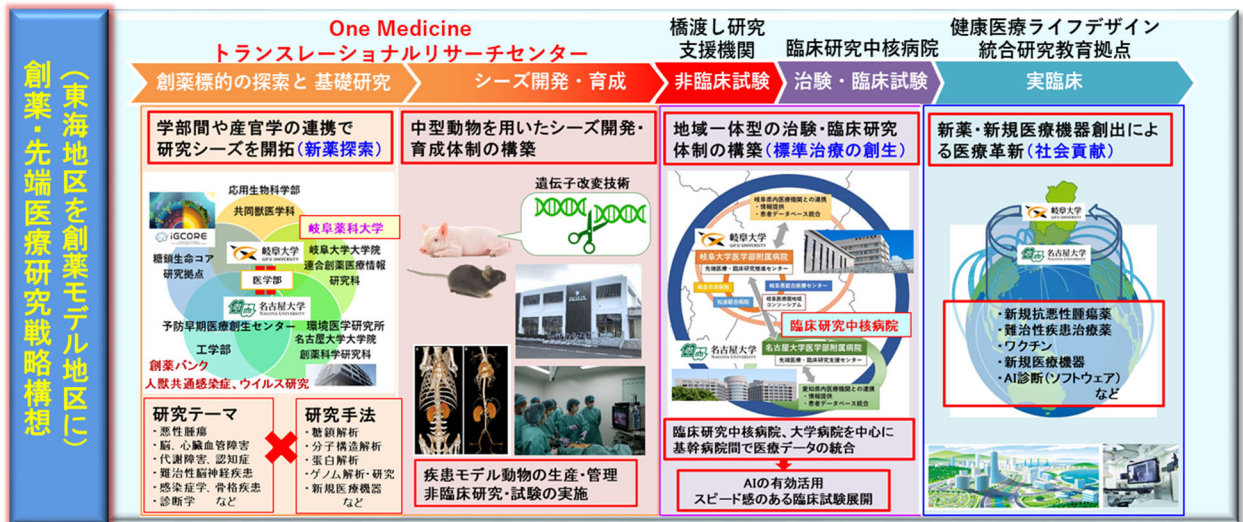
創薬シーズの臨床応用には、ヒトにおける治験に先駆け、国が定めた基準で実験動物を対象に非臨床試験を実施し、安全性を評価する必要がある。しかし、非臨床試験で得られる安全性情報のヒトへの外挿可能性は不確実であり、ヒト疾患に対して期待される有効性も十分に評価できないため、特定の創薬シーズの臨床応用の成功確率を非臨床試験や治験以前に予測することが困難であるという、いわゆる「創薬研究における魔の川」が存在する。

One Medicineトランスレーショナルリサーチセンターでは、東海機構自前の財源で岐阜大学キャンパス内に中型動物の実験施設を新設し、比較医学に基づく創薬シーズの安全性や有効性を評価しうる疾患モデル中型動物の開発・飼育から創薬シーズの評価までを効率的に実施可能な施設を整備する（2025年予定）。これに本補助金を活用して研究推進に不可欠な超偏極装置や高分解能質量分析装置、細胞解析装置などを導入して研究基盤を確立する。さらに岐阜大学ならびに名古屋大学が有する小型動物の既存実験施設を強化する。一連の整備により、比較医学に基づくオーダーメイド型疾患モデル動物と量子MRIをはじめとする新規先端医療機器を強みとして、核酸から蛋白質、細胞、人工マテリアルまで多様なモダリティによる創薬シーズを開発・育成し、成功率の高い有望な創薬シーズを非臨床試験、治験・臨床試験に多数投入可能な体制が構築される。これにより、東海機構の有するライフサイエンス分野の基礎研究の成果を一気通貫で臨床応用するために必要な研究基盤が整い、わが国の創薬・先端医療研究の先導となりうることを期待される。さらに当該センターは、医学-獣医学の境界を越えた新たな学際領域「Sharing Medicine」を開拓する。

また、今回の申請に係る補助金を活用して、One Medicineトランスレーショナルリサーチセンターの研究者と連携して創薬シーズの開発・育成を強力に推進することができる卓越した若手研究者を招聘する。これにより現有リソースの不足を補い、岐阜大学の研究力強化をはかり、競争的研究費の増額を目指す。それとともに、岐阜市のライフサイエンス拠点に招致される企業等と連携強化をはかり、地域経済活性化に貢献する。



我が国では、臨床応用を念頭に、開発の標的探索から創薬シーズの開発・育成、非臨床試験、治験までの創薬リサーチマネジメントを円滑に実施可能な人材育成が喫緊の課題となっている。本事業では、創薬リサーチマネジメントを行う人材育成を目的に実践的育成プログラムを構築し、岐阜大学医学系研究科「ADAMS」、名古屋大学医学系研究科「特徴あるプログラム」等とも連携しながら、実践的な研修や講義を通して、人材育成を行う。そして、育成した人材を岐阜市のライフサイエンス拠点に参画する企業等に輩出することで、岐阜市ライフサイエンス拠点のエコシステムを構築し、地域の持続発展に貢献する。



(具体的な取組内容)

取組① 医獣薬一体型トランスレーショナルリサーチの促進による研究力強化

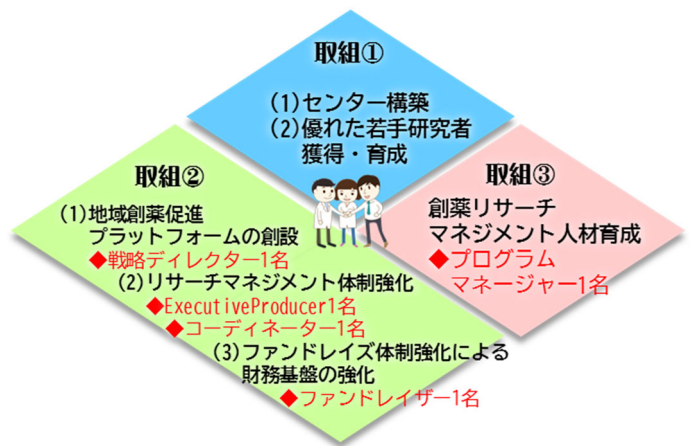
【事業期間全体】

(1) 創薬シーズの開発・育成を加速させるOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターの構築

ヒト医薬品の非臨床試験においては、実験動物で得られた安全性の情報がヒトに外挿可能かは不確実な上に、非臨床試験自体も高額な研究費と労力を必要とする。したがって、非臨床試験に進むまでに、創薬シーズの有用性を判断する研究によって、成功率の高い創薬シーズを効率よく選別し、「創薬研究における魔の川」を克服する必要がある。

一方で、伴侶動物に対する医療の高度化を背景に動物用医薬品開発の必要性が高まっているにもかかわらず、ヒト医薬品に比べ市場規模が小さいことが主な制約となり、動物用医薬品開発が十分に進んでいない。このような背景から獣医療の現場では、ヒト医薬品の動物への流用、ヒト医薬品として承認されなかった医薬品の動物用医薬品としての承認が散見される。このような状況を打開するため、ヒト用医薬品開発と連動した動物用医薬品の開発の必要性が強く認識されている。

今回の申請に係る事業では、医学系研究科、共同獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、工学研究科等の現状組織の一部を再編し、名古屋大学や岐阜薬科大学とも連携し、医・獣・薬・工学等の異分野の研究者が有機的につながり創薬シーズの開発・育成を強力に推進するOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンター (COMIT, Center for One Medicine Innovative Translational Research) を設立し、「創薬研究における魔の川」の克服を目指す。本センターには、医薬品シーズの開発・育成を担う革新的モダリティ創出部門、医療機器開発を担う先端医療機器開発部門、比較医学に基づく疾患モデル動物の開発を担う動物医科学研究開発部門、これら



部門間の連携を促進し、迅速な創薬シーズの開発・育成と企業導出や知財・大型予算獲得、大学発ベンチャー創設の支援を行うリサーチマネジメント部門の4部門を設置する。

・革新的モダリティ創出部門

本部門では、核酸や抗体、細胞、人工バイオマテリアルなど多様なモダリティの医薬品シーズを開発・育成する。岐阜大学では、医学系研究科、共同獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、工学研究科等が同一キャンパス内にあるという特徴を活かして、学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合させ、糖鎖などの生体分子を利用したオーダーメイド医療の拠点として生命の鎖統合研究センター（2016年10月～2022年3月）を設置し、医薬品シーズの開発・育成を強力に推進してきた。その成果としては、ミトコンドリア呼吸鎖複合体阻害によりがんの増殖・転移を抑制するフキノトウ由来のペタシンの同定や RAS 阻害により癌を抑制する細胞膜透過性タンパク質の同定、軟部組織淡明細胞癌に対する Devimistat の開発（国際特許取得済）、大腸癌・口腔内癌を対象とする抗 Annexin A2 糖鎖抗体の開発など、枚挙にいとまがない。本部門には岐阜大学連合創薬医療情報研究科、医学系研究科の教員を加え、東海機構内の名古屋大学から、核酸医薬品や複雑な Sp 骨格を有する医薬品候補分子の次世代合成技術、クライオ電子顕微鏡と溶液 NMR を駆使した創薬標的の構造情報に基づく分子設計技術、iPS 細胞や酵母遺伝学を活用した化合物評価基盤を有する創薬科学研究科教員、新規創薬モダリティ開発に重要な合成化学や新規創薬モダリティ開発に重要なバイオイメージング等の強力な基礎科学力を有するトランスフォーメティブ生命分子研究所教員、腫瘍・神経疾患領域における分子生物学・疾患生物学、バイオインフォマティクスとの融合研究の卓越した実績を有する医学系研究科教員が参画する。なお、本補助金を活用して、分子の構造解析や薬剤との相互作用解析など、バイオマーカーの発見に大きく貢献する高分解能質量分析装置（SCIEX）等の研究推進に不可欠な機器を導入して、研究環境の基盤を構築する。

・先端医療機器開発部門

本部門では、量子（超偏極）MRIをはじめとする先端医療機器を開発する。岐阜大学は、2種の量子技術を有する国内唯一の大学で、これらの量子MRIを用いて臓器の形態に依存しない疾患の超早期診断・薬効評価技術を確認している。本部門には、岐阜大学医学系研究科の教員を中心とする研究者が参画する。ここに東海機構内の名古屋大学から、医療系・製薬企業との幅広い産学協同研究実績や、AIによる診断支援技術開発実績を有する医学系研究科教員が参画する。なお、本補助金を活用して、先端シーズの機能・代謝・形態に基づく画像診断・評価を可能にする超偏極装置（SpinAligner）など研究推進に不可欠な機器を導入し、研究基盤を拡充する。

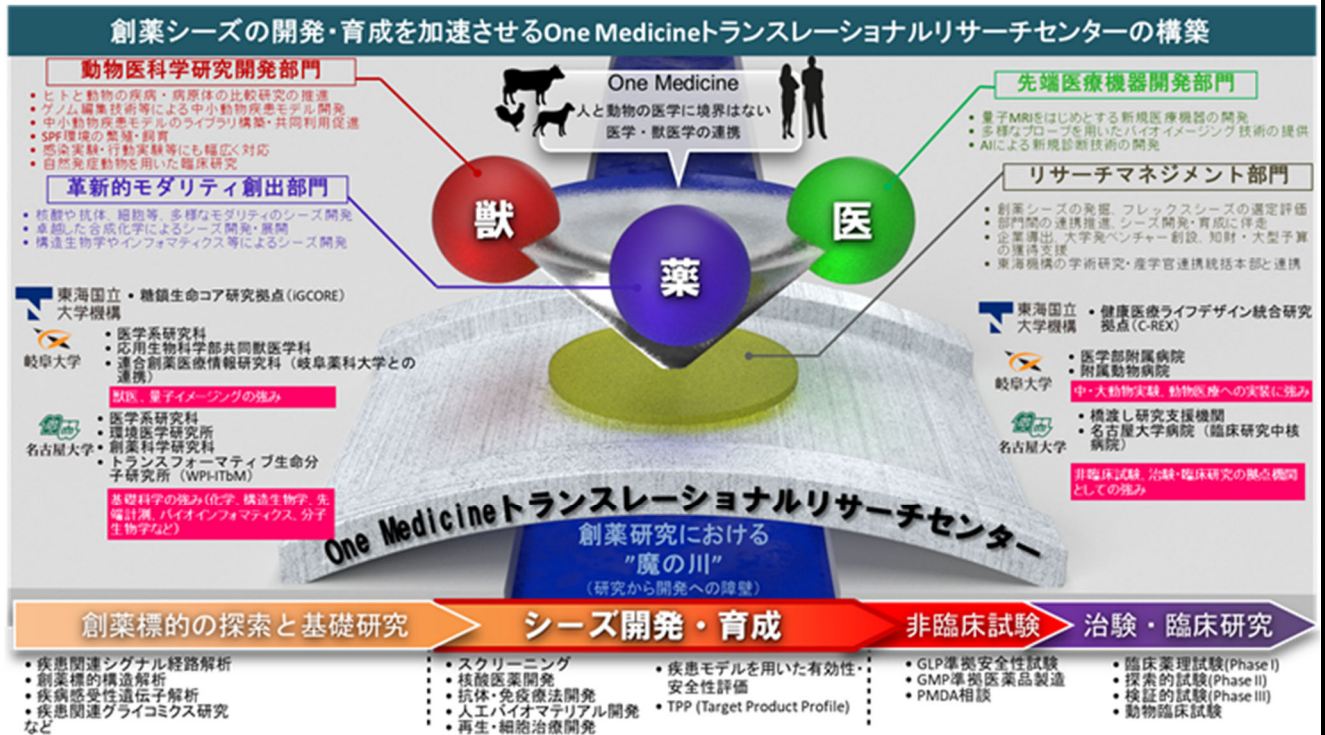
・動物医科学研究開発部門

本部門では、比較医学に基づく疾患モデルを開発し、創薬シーズの評価を行う。岐阜大学では、医学研究者と獣医学研究者による腫瘍領域の比較医学に関する様々な知識・技術がすでに蓄積されている。人獣感染防御研究センター（2004年9月～2011年3月）、応用生物科学部附属比較がんセンター（2010年4月～2016年9月）等の設置により加速された医学と獣医学との連携を軸として、最近では、最先端の遺伝子工学技術を駆使して、ヒト疾患の病態を模倣することが可能なオーダーメイド型疾患モデル小・中動物を作出し、中部地区で唯一の大学附属動物病院と連携して飼育・繁殖することができる体制が構築されつつある。本部門には、岐阜大学応用生物学部獣医学科、医学系研究科の教員を中心とする研究者が参画し、東海機構内の名古屋大学から神経疾患、内分泌代謝疾患の疾患モデル動物の開発・解析、マルチオミックス解析に実績を有する環境医学研究所教員、腫瘍・神経疾患領域における卓越した実績を有する医学系研究科教員が参画する。また名古屋大学の動物実験施設（主として小動物、SPF）は、発生工学による高度SPF環境提供、ゲノム編集による遺伝子改変マウス作製支援、行動解析・代謝解析を含め、疾患モデル動物解析で豊富な実績を有している。なお、本補助金を活用して岐阜大学、名古屋大学の動物実験施設の機能拡充をはかり、十分な数の各種疾患モデル小・中モデル動物をSPF環境で飼育し、創薬シーズを効率的に評価することで、非臨床試験、治験・臨床研究における成功率の高い創薬シーズを橋渡し研究につなげる。

・リサーチマネジメント部門

本部門は、部門間の連携を促進し迅速な創薬シーズの開発・育成、企業導出、知財・大型予算獲得、大学発ベンチャー創設の支援を担い、司令塔的な機能を果たす。岐阜大学では、学術研究・産官学推進本部教員およびPM、URAが各部門会議に参加し情報共有を図ると共に、医薬品開発企業を訪問し、産学連携を推進する。ここに東海機構内の名古屋大学から創薬シーズの臨床応用を加速するためのノウハウを有する医学部附属病院の先端医療開発部教員が参画する。さらに東海機構の学術研究・産官学連携統括本部ならびに統括技術センターとも密に連携を行う。

このように、**One Medicine**トランスレーショナルリサーチセンターは比較医学に基づくオーダーメイド型疾患モデル動物と量子MRIをはじめとする新規先端医療機器の開発を強みに、核酸から蛋白質、細胞、人工バイオマテリアルまで多様なモダリティによる創薬シーズの開発・育成を強力に推進することで、非臨床試験、治験・臨床試験に成功率の高い有望なシーズを多数投入可能な体制を有する。名古屋大学、岐阜薬科大学との大学間連携、ならびに岐阜市ライフサイエンス拠点に参画する企業との共同研究・人材交流を活性化することで、競争的研究費や受託研究・共同研究費はもちろん、医薬品・医療機器開発企業への知財導出収入、大学発ベンチャーからの収入等、多面的な増収が期待される。さらに、本整備により、東海機構や岐阜薬科大学等が有する基礎研究の果実を、迅速かつ効率的に名古屋大学の橋渡し研究支援機構、臨床中核病院につなぎ、非臨床試験、治験・臨床研究まで一気通貫で実施することが可能となり、創薬・先端医療研究における我が国のプレゼンスを大いに高めることが期待される。



【令和4年度】

令和4年度には、**One Medicine**トランスレーショナルリサーチセンターを岐阜大学高等研究院に設置し、東海機構内の名古屋大学や糖鎖生命コア研究拠点、岐阜薬科大学と連携して、医学、獣医学、薬学の分野の研究者がより強固な連携体制のもとで、創薬シーズ開発・育成ができる体制を整備する。当該センターでは、創薬シーズの開拓を始点として、比較医学に基づく疾患モデル動物を用いた創薬シーズ開発・育成、先端医療機器開発、感染症研究開発の諸機能を集約させることで、非臨床POC取得50%以上、臨床POC取得が期待できるシーズを基礎研究から発掘し、AMED橋渡し研究プログラムのシーズAに円滑につなげられる体制を構築する。さらにヒトにおける創薬シーズの安全性・有効性を予測しうる比較医学に基づく疾患モデル動物を開発し、構築するライブラリを大学・研究機関や企業等に公開し、当該センター内での共同研究実施を前提に疾患モデル動物を提供する。また、動物用医薬品開発においては、基礎研究から臨床研究までを一貫して推進することができる体制を構築する。そのために各部門の研究環境を整備する。

【KPI①】橋渡し研究シーズAに投入する件数（非臨床POC取得50%以上、臨床POC取得が期待できるシーズ）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0件	2件	5件	10件

【KPI②】疾患モデル動物の作出件数（累積）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
10件	20件	30件	50件

【KPI③】本センターの外部資金（競争的資金、共同研究費、受託研究費等）受入金額

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0千円	29,000千円	70,000千円	120,000千円

（2）若手研究者の獲得・育成

岐阜大学では、名古屋大学の好事例 YLC（Young Leaders Cultivation）を参照し、G-YLC プログラムを 2022 年度から開始している。このプログラムでは、独創的な研究に取り組み、世界トップレベルの研究を目指す優れた若手研究者を任期5年（テニュアトラック）の特任助教として雇用することで、大学の強みや特色を活かしたイノベーション創出が期待できる分野において、岐阜大学の教育・研究の発展に貢献することができる教員を支援・育成することを目的とする。ライフサイエンス分野から G-YLC に採択された若手研究者には、癌に対する創薬シーズとして、フィノトウ由来のペタシンを同定した研究者がいる。

2023 年度以降もライフサイエンス分野において世界トップレベルの研究を目指す卓越した若手研究者の参画が期待される。そこで本事業では G-YLC プログラムを拡充して、「G-YLC（ライフサイエンス分野）」を新設する。これによって、優れた研究者を国内外から招聘し、本センターの学内研究者と連携して、研究に専念できる研究環境のもとで能力を伸ばすことができるように支援する。また、学術研究・産学官連携統括本部の支援や名古屋大学の YLC 教員との連携を通じて、研究力の向上が期待される。G-YLC（ライフサイエンス分野）の招聘に際しては、学長、高等研究院長、One Medicine トランスレーショナルリサーチセンターの各部門長等からなる委員会で議論を行い、当該センターの研究力強化に資する技術や知識を有し、世界レベルで活躍する可能性を有する若手研究者をリクルートする。G-YLC（ライフサイエンス分野）の研究者が、世界トップレベルの研究成果を恒常的に発信できるように、採用後も同委員会が責任をもって定期的に進捗管理を行い、研究環境等について充実した支援を提供する。なお、採用3年後に評価を行い、卓越した研究成果が認められる者については、G-YLC（ライフサイエンス分野）の任期5年終了後に、当該センターの教員として採用する。採用された研究者は、当該センターにおいて引き続き研究を遂行するとともに、センターの運営や教育にも従事する。

【令和4年度】

医薬品・医療機器開発分野において卓越した実績を上げた若手研究者を発掘し、リクルートに向けたセミナーや打合せを行う。また、雇用したG-YLC（ライフサイエンス分野）が恵まれた研究環境のもとで能力を伸ばすことができるように研究室の改装や実験設備一式の導入など研究環境整備を行う。

（成果目標）

【KPI①】卓越した若手研究者G-YLC（ライフサイエンス分野）の雇用者数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0人	2人	4人	5人

取組② 創薬シーズ育成を加速させるリサーチマネジメント体制の構築

【事業期間全体】

医獣薬が一体となったOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターにおいて、名古屋大学や岐阜市・岐阜薬科大学との連携協力体制を構築し、創薬シーズの育成を組織的・戦略的に行う。

(1) 地域創薬促進プラットフォームの創設

One Medicineトランスレーショナルリサーチセンターでは、創薬シーズの開発、疾患モデル動物開発、先端医療機器開発及び感染症研究開発の諸機能を集約することで、創薬の基礎研究からシーズ開発・育成まで一気通貫で推進可能な体制を整備する。これによって、新規医薬品シーズを小動物から中型動物までシームレスに評価・分析することが可能となり、新規医薬品シーズの臨床試験投入までの時間が大幅に短縮されることが期待される。また、One Medicineの観点からヒト用及び動物用医薬品・医療機器開発を一体的に推進する。

当該センター内に設置するリサーチマネジメント部門には、創薬研究・開発の経験を有する戦略ディレクターを中心とした「地域創薬促進プラットフォーム」を構築する。これによって、東海機構内や岐阜薬科大学に埋もれている創薬シーズを発掘するとともに、**重点的に開発を推進するシーズ（フレックスシーズ）の選定・評価・支援機能の強化**、ならびに医薬品シーズ開発がはぐくむ地域連携と地域産業の活性化を目指す。

地域創薬促進プラットフォームにおいては、学内の創薬シーズinvestigatorと外部アドバイザーで構成するフレックスシーズ評価委員会で、有望な創薬シーズの選定・評価を行う。東海機構内創薬関連の各部局に1名から数名の創薬シーズinvestigatorを配置することによって、それぞれの部局に埋もれている次世代の創薬シーズのさらに進んだ探索・発掘を担当する。

investigatorを担う教員やリサーチマネジメント部門担当者だけでなく、外部アドバイザーを招聘することで、シーズをブラッシュアップするための助言や評価、重点シーズとの入替の提言等を行う。外部アドバイザーには、製薬企業、CRO、起業家、研究機関等の人材を想定しており、企業の研究開発ニーズの情報や研究成果の社会実装に向けた技術情報についてアドバイスをもらえる体制を整える。さらに、フレックスシーズ評価委員会は、円環コンソーシアム、外部TLO機関等と連携を図り、企業等への導出を促進し、創薬シーズの実用化や地域産業の活性化を担う。

【令和4年度】

地域創薬促進プラットフォームの構築：戦略ディレクター1名を配置して、創薬シーズinvestigatorの結成、運営方法の構築ならびにフレックスシーズ評価委員会への外部アドバイザーの参画依頼・招聘を行う。

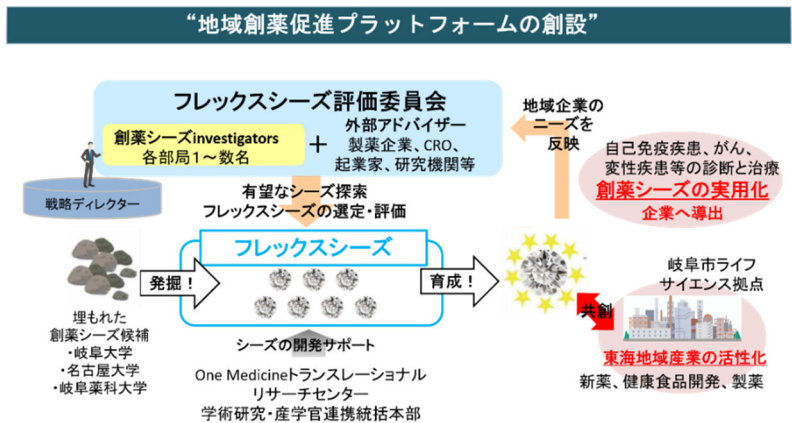
(成果目標)

【KPI①】AMED等大型競争的資金の採択件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1件	1件	2件	3件

(2) リサーチマネジメント体制の強化

One Medicineトランスレーショナルリサーチセンター内に設置するリサーチマネジメント部門において、創薬基礎研究からの伴走支援や産学官連携、ベンチャー創出まで一気通貫で組織的・戦略的マネジメントを担う体制を強化する。創薬プロセス全体を俯瞰的にマネジメントできる



Executive Producer (EP) を配置し、創薬シーズ開発・育成の成果を橋渡し研究へとつなげる運用体制を整備する。EPとの連携のもと、ライフサイエンス分野の専門性を有するコーディネーターを配置し、事業プロジェクトの戦略的PRや共同研究の開拓及び調整を行い、組織的マネジメント体制を整える。なお、本部門のEPとコーディネーターは学術研究・産学官連携推進本部にも所属し、外部との連携業務を効果的に推進する。

本部門の体制強化によって、行政や企業と医療・獣医療産業における創薬シーズ創出やデバイス、医療機器等の共同研究開発の活性化を図り、岐阜市ライフサイエンス拠点構想を始めとする“**One Medicine：人と動物の医学に境界はない**”産業クラスターの構築を目指す。

【令和4年度】

(成果目標) リサーチマネジメント体制の強化によるOne Medicine産業クラスターの構築を図る。

【KPI①】 本センターにおける共同研究等の共創事業件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1件	3件	10件	20件

(3) One Medicineファンドレイズ体制強化による財務基盤の強化

2020年4月の東海国立大学機構発足後、寄附金事業を強化するためにDevelopment Office (以下、DO室) を学長直轄組織として設置し、学内の運営組織や全学同窓会と有機的に連携しながら、寄附金獲得体制を強化した。このDO室において卒業生等への積極的な募金活動を行い、コロナ禍での特別修学支援プログラムを成功させ、基金として当初計画した0.5億円の約2倍にあたる0.95億円の収入を獲得した。また、2021年10月には岐阜大学の強み・特色のある研究分野において一層の資金を得るため「岐阜大学クラウドファンディング実施要項」を制定し、岐阜大学公認のクラウドファンディングを2022年2月から順次開始しており、既に7つのプロジェクトの実施により25,498千円を超える外部資金を獲得している。ライフサイエンス拠点構想の実現に向けて、本センターにおいて、リサーチマネジメント部門にファンドレイザーを雇用し、DO室ならびにコーディネーターと有機的に連携しながら、企業や個人からの寄附金獲得体制を強化する。寄附金をもとに、ライフサイエンス関連分野における学生支援金の財源を確保し、博士後期課程学生の経済支援やキャリアパス支援につなげる。

【令和4年度】

(成果目標) 5年後までに0.5億円を目標とする。

【KPI①】 One Medicineトランスレーショナルリサーチセンターの年間寄附金受入額

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,000千円	10,000千円	25,000千円	35,000千円

取組③創薬リサーチマネジメント人材の育成

【事業期間全体】

(1) 創薬リサーチマネジメントを理解した人材の重要性と育成

One Medicineトランスレーショナルリサーチセンターは、医学部、応用生物科学部(獣医学科を含む)、工学部等を有する岐阜大学と、その敷地内にある岐阜薬科大学の立地を最大限に活かしながら東海機構を構成する名古屋大学と共に、基礎研究からシーズ開発・育成、さらには臨床研究までを含む創薬・先端医療研究を一気通貫で行える環境を整備する。本センターの特徴のひとつとして、リサーチマネジメント部門を設置することで、創薬シーズ候補を基礎研究から臨床研究まで効果的に導く点が挙げられる。本部門は、将来的には、リサーチマネジメントを専門とする人材を育成する「教育の場」としても活用する。

現在、全国の大学の各学部において、個々の研究者がそれぞれの興味・目的に基づいて研究を進めている。その結果、得られたモノの中には、重要な創薬シーズとなり得るものが数多く存在する。しかし、個々の研究者がそのような価値を認識しないまま学会・論文発表を行うことで、

貴重なシーズが失われ、結果として、大学等の収益も大きく損なわれている。この問題点を解決するためには、個々の研究者が持つ創薬シーズ候補を探索し、それらをブラッシュアップさせる手立てを考え、シーズ育成段階への導入を効率的に行うことが必須となる。しかし、このような創薬リサーチマネジメントを行うためには、ヒト用及び動物用医薬品等の開発における基礎研究から臨床研究までの一連のプロセスに関する知識だけでなく、その時点でどのような薬・医療機器のニーズが高いかなどの市場情報の分析等の多岐にわたる知識や能力が必要である。このためリサーチマネジメントできる人材は国内では圧倒的に不足している。そして、この人材不足が創薬研究の「魔の川」や「死の谷」とよばれる問題の一因となっている。

そこで今回の申請に係る事業では、国内で圧倒的に不足している創薬リサーチマネジメントを実践的にできる能力、すなわち、創薬シーズ検索から臨床研究までのすべてのステップを総合的に理解した上で、それぞれの連携を強化・管理できる能力を持った人材育成に取り組む。さらに、One Medicine の概念のもとで、人だけでなく、動物の医薬品開発に貢献する人材を総合的に育成する。

岐阜大学は、各分野の実践的人材育成において優れた実績を有する。医学系研究科においては、医療者教育学専攻修士課程が設置されており、医師だけではなく、あらゆる医療系専門職を対象として医療者教育を担当する専門家の育成を目的とする実践的な教育が行われている。医療分野における研究・開発・実践をリードし、かつグローバルな視点から医療の質向上に寄与する医療者の教育が急務となる中、そのような医療者の教育を担う優れた人材を実践的なカリキュラムを通じて育成している。また、名古屋大学は、医学研究科における「CIBoG産官学連携戦略プログラム」や「医薬統合プログラム」といった特徴ある様々な教育プログラム、附属病院先端医療開発部が提供する開発者育成プログラム、附属病院先端医療開発部・メディカルイノベーション推進室等が提供する産学連携推進人材育成プログラム等があり、創薬人材教育に力を入れている。これらの実践的人材育成と創薬関連教育の経験・実績は、本センターにおける創薬リサーチマネジメント人材の育成の実現性が高いことを示すだけでなく、人材育成プログラムを遂行する上で大きな推進力となる。

今回の申請に係る事業では、創薬リサーチマネジメントの専門家を育成するため、「創薬リサーチマネジメント人材実践的育成プログラム」を設置する。具体的には、創薬に関連する教員が多数所属する岐阜大学大学院自然科学技術研究科（修士課程）に本プログラムを設置する。ただし、本プログラムは、東海機構の博士課程の学生だけでなく、岐阜薬科大学を含む他大学の博士課程の学生にも広く開放し、全国規模の人材不足の解消に貢献する。本プログラムで育成される人材は、製薬企業等のリサーチマネジメント担当者、大学のURA、厚生労働省・農林水産省の薬事担当者、企業・大学・研究所の創薬研究者などとして、社会に貢献することが期待される。

「創薬リサーチマネジメント人材実践的育成プログラム」は、本センターのリサーチマネジメント部門に採用予定のプログラムマネージャーを中心に運営される。本プログラムは、創薬シーズ探索



から臨床研究までの各ステップに関する総合的な知識を醸成するための科目により構成されている。各科目では、講義に加えて、実習やグループ討論を積極的に採用する。また、製薬企業担当者の参画を通じて、ヒト用及び動物用医薬品等の開発課題などを教材とした、「現場目線」の実践的な教育を実施する。本プログラムを社会に広く開放することを視野に入れて、eラーニングコンテンツの開発・利用を推し進める。なお、本プログラムは、名古屋大学で現在すでに開講されている様々な創薬人材育成のための教育プログラム（研究者育成プログラム、開発者育成プログラム、産学連携推進人材育成プログラム）との強固な連携に基づき実施される。具体的には、これらのプログラム受講者が他のプログラムの授業科目を選択できるような有効かつ柔軟な教育システムを構築する。

「創薬リサーチマネジメント人材実践的育成プログラム」を構成する各科目とその具体的な内容を以下に示す。

① 創薬基礎研究実践学

大学における研究分野は多岐にわたる。修士課程の対象学生は、細分化されたそれぞれの分野に特化した研究等を行なっているが、他分野の研究がどのような形で創薬につながるのかという点までは理解が行き届いていない。この講義では、創薬基礎研究の実状とその多様性・連動を理解することを目的に、個々の研究室で行われている実験を見学すると同時に、基礎的な実験を実習として経験する。このような実習では、創薬基礎研究において重要なデータサイエンス技術、タンパク質構造シミュレーションについても、実践的に学習する。実際にコンピュータソフトウェアを使用しながら、創薬シーズ分子開発等についても学ぶ。

② リサーチマネジメント実践学

創薬リサーチマネジメントが実際に行われている現場、すなわち、ヒト・動物用医薬品を開発・販売している製薬企業から担当者を講師として招き、医薬品開発がどのように行われているかという実状と、その開発過程における課題等について学習する。リサーチマネジメントにおける課題の解決法について企業担当者を交えたグループ討論を実施することで、より実践的な能力を身につける。

③ 創薬知的財産管理実践学

我が国の研究者の知的財産権に対する意識は十分であるとは言い難い。そのような状況にあって、学生の頃から知的財産権について理解しておくことは、将来的に我が国の科学を担う研究者たちの意識を本質的に改善する上で、重要である。本講義では、学内の知財担当者の講義を通じて創薬研究における知的財産管理の考え方・重要性を学習する。さらに、特許申請の実例に基づいて、具体的な課題と解決法についてグループ討論を行うことで、知的財産管理についてより実践的に学習する。

④ 創薬シーズ育成研究実践学

One Medicineトランスレーショナルリサーチセンターセンターの設置目的の一つでもある「創薬研究における魔の川」の克服において、最も重要なステップとなる創薬シーズ育成段階について実践的に学習する。具体的には、学内の教員による授業を通じて、現在、この段階にどのような問題点があるのか等も含めて、候補薬の安全性・有効性を確認するための創薬シーズ育成段階を実例に基づいて学習する。さらに、学内における関連分野の研究室において、創薬開発研究に有用な疾病モデル動物の作製や利用に関する実習等を実施する。

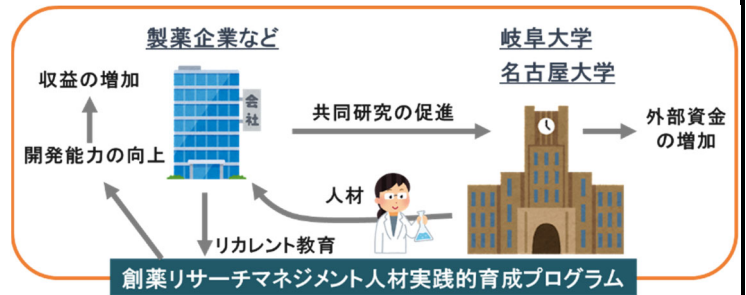
⑤ 臨床研究実践学

創薬リサーチマネジメントの最大の目的は、基礎研究及び育成・開発研究の成果を、臨床研究に繋げることにある。臨床研究は、本来、創薬リサーチマネジメントの対象からは外れるが、基礎研究から医薬品の実用化までのプロセスを総合的に把握する上では、臨床研究に関する正しい知識・理解は不可欠である。そこで本講義では、岐阜大学・名古屋大学の医学領域、ならびに岐阜大学の獣医学領域において臨床研究に携わる教員による授業を通じて、医学・獣医学領域における臨床研究の種類と実例について学習する。その上で、臨床研究を実施する際に直面する様々な課題とその解決法についてグループ討論等を行い実践的な理解を深める。

この「創薬リサーチマネジメント人材実践的育成プログラム」を修了した学生には、「修了証」を授与し、創薬リサーチマネジメントに関する実践的な教育を受けたことの証明とする。また、学生の参加を促すため、受講者の所属する大学院において本プログラムの修了が単位として認定されるように調整を行う予定である。

(2) 地域創薬関連企業人を対象としたリカレント教育を通じた人材育成

地域活性化の中核拠点を目指す岐阜大学の目標のひとつに、社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域共創への貢献がある。一方、岐阜市は、岐阜大学及び岐阜薬科大学が立地する柳戸地区をライフサイエンス拠点とする構想を有している。これらの点を踏まえて、この「創薬リサーチマネジメント人材実践的育成プログラム」を、地域の創薬関連企業に勤務する人たちに広



く開放することで、リサーチマネジメントの知識を持った人材が地域企業を通じて浸透することを目指す。大小様々な規模の企業が創薬リサーチマネジメント教育の一環として本プログラムを利用することで、リサーチマネジメント能力を持った人材の増加が期待される。また、本プログラムの受講を契機とし、本センターのリサーチマネジメント部門等と、地域企業の密接な関係構築が促され、外部資金獲得の機会が増加することも期待される。

【令和4年度】

「創薬リサーチマネジメント人材実践的育成プログラム」を運用・統括するプログラムマネージャー1名を雇用する。令和4年度は、本プログラムを構築する年度であり、それぞれの授業に関係する民間企業や知財担当者等との打合せ等を行い、教育カリキュラム及び教材開発を行う。さらに、次年度から使用するコンピュータソフトウェアなどの契約の準備を進める。

(成果目標)

【KPI①】 岐阜大学学生の参加人数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0人	5人	15人	25人

【KPI②】 他大学及び企業からの参加人数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0人	3人	10人	20人

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

東海機構の設立と同時にTOKAI PRACTISSの実現に対する岐阜大学の貢献度の最大化を図るために「地域展開ビジョン2030」を策定した。この中で、社会実装や民間企業参画の促進が期待される研究プロジェクトを予算支援することで、プロジェクトの実現を加速させ、新たな外部資金の獲得につなげている。その結果、岐阜大学は、民間企業との共同研究受入額において重点支援28国立大学の平均を大きく上回るトップレベルの実績を有するまで成長した。また、国立大学イノベーション創出環境強化事業（内閣府、2020～2021年度）の採択を受け、東海機構における知財・技術移転、安全保障輸出管理の統合やコアファシリティ体制の統合・強化を図り、研究マネジメント体制の強化や人事制度改革による教員の意識改革を行った。さらに、地域中核大学イノベーション創出環境強化事業（内閣府、2022～2023年度）において、岐阜県との協働を一層充実する事業を展開している。

また、産学連携に係るマネジメント経費や研究環境の整備維持など産学連携活動の持続的発展を実現するための方策として、共同研究における企業の費用負担の改正（令和2年4月以降、間接経費率10%→30%）を行った。さらに、研究者の価値への対価として共同研究に係る研究者人件費相当分（タイムチャージ）を直接経費に組み込めるよう制度の見直しを行った。

寄附金収入については、教員個人から組織による寄附金獲得体制の強化を行った。DO室を設置することで、同窓会連合会組織を充実した校友会への転換、寄付者の掘り起こしを行った。また、大学の強み、特色ある研究分野に係るクラウドファンディングを新たに導入し、令和4年度6月までの半年の募集期間で7件のクラウドファンディングを成立し、25,498千円の寄附金を獲得した。

研究環境面では、機構として統括技術センターを設置することで、両大学の資産を活用した機器共用体制を確立し、高度な技術を有した技術職員による技術支援を通じて研究をサポートしている。また、大学発ベンチャーの支援体制を強化し、令和4年度10月現在大学発認定ベンチャーは8件、ベンチャーからの共同研究収入は49,000千円を獲得している。

岐阜大学では、大学教員の人事はポイント制を活用し、教育研究院において審議している。定年退職者の後任補充については、講座・分野等の見直しを基本とし、若手教員及び女性教員を新たに採用した部局にはインセンティブを付与し、女性教員を採用した場合には人事ポイントを複数年貸与する施策を実施している。また、学長リーダーシップによる重点分野への優先配置を確保するため、学長裁量ポイントを一定数確保している。さらに、若手及び女性教員雇用を促進するため、学長裁量ポイントを拡充することを決定している。

第3期中期目標期間中に、東海機構として採択を受け、新たな自律分散型マルチ・キャンパスシステムの構築を目指して、業務効率化・共通化のために財務会計システムや人事給与管理システム等の統合を図るとともに、戦略的な組織・人員配置によって機構としてのガバナンス強化を進めてきた。また、岐阜大学・名古屋大学が一体となって、世界最先端の研究教育を実施する機構直轄4拠点や次世代高等教育の展開を行う「アカデミック・セントラル」の整備を行い、シェアード・ガバナンスによる大学運営体制を確立させた。その結果、令和4年4月から東海機構の長と大学の長は分離することとし、これに伴い事務組織についても、経営に係る業務は機構本部事務局に一本化し、教学に係る業務は各大学にそれぞれ集約・再編した。

なお、機構直轄の教育研究拠点に対しては、目指す拠点像や活動状況の評価、自走化の状況等に合わせて柔軟な予算措置等を行っている。今回の申請に係る構築するOne Medicineトランスレーショナルリサーチセンターは、早期に機構直轄拠点化を目指すこととしている。

4. 今回の申請に係る事業終了後における取組の持続性の担保

増額した外部資金及びその間接経費などから財源を捻出し、本取組を拡充していく。G-YLCプログラムを継続し、ライフサイエンス分野における卓越した若手研究者の獲得を推進する。また、本事業で雇用した戦略ディレクター及びエグゼクティブプロデューサーを中心に、URA、ファンドレイザー、コーディネーターを活用して、AMEDや大型科学研究費補助金、寄附金やクラウドファンディング、共同研究や創薬関連企業との共同研究講座の開設などで外部資金を継続的に獲得し、自己収入による自走化を図る。

令和4年度自己収入	本事業による産学連携収入	0億円
	本事業以外の産学連携間接経費収入	2.9億円
	寄附金収入	10.2億円
	学校財産貸付料収入	0.2億円

計 13.3億円

令和7年度自己収入	本事業による産学連携収入	1.2億円
	本事業以外の産学連携間接経費収入	3.3億円
	寄附金収入	10.6億円
	学校財産貸付料収入	0.4億円

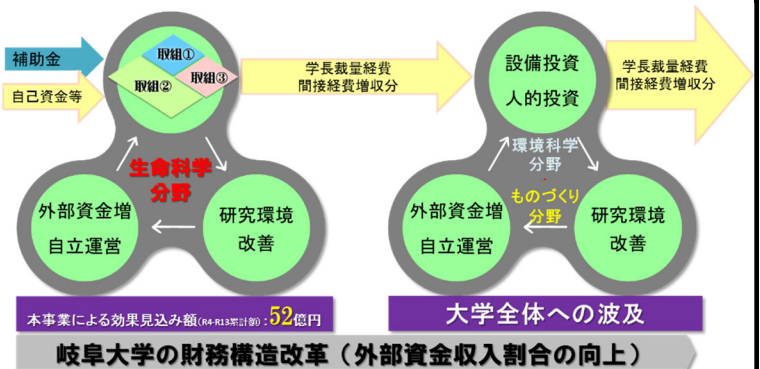
計 15.5億円

今回の申請に係る事業の効果額は、事業開始から10年後の令和13年度に、産学連携収入及び寄附金等の累計で52.0億円を見込んでいる。

本事業における取組について、令和8年度以降の所要額は2.2億円であり、自己収入増加額2.2億円（内訳：本事業による産学連携収入1.2億円増、本事業以外の産学連携間接経費収入0.4億円増、寄附金収入0.4億円増、学校財産貸付料0.2億円）を活用することにより、本事業終了後において、本事業による補助金及び学長裁量経費の措置がなくとも継続的に取組を実施することが可能である。

外部資金が想定通りに獲得できない場合は、学長裁量経費等の1.2億円から必要分を注入することによって、本事業の継続性を確保する。

外部資金が想定通りに獲得できた場合は、学長裁量経費等の1.2億円を原資にして、本事業をモデルに「ぎふのミ・ライ・エ構想」の他事業を展開し、戦略的に外部資金を獲得し、さらなる財務構造改革を推進する。そして、この好循環を大学全体に波及し、経営基盤の強靱化を実現する。



5. 学長裁量経費・外部資金との連動

学長裁量経費は、主に人件費、事業推進費を見込んでいる。若手研究者を安定的に確保し、特色ある研究を発展させ、外部資金獲得の増加をサポートするURAや産学連携コーディネーター等の人材に活用し、地域企業との大型共同研究の獲得等のさらなる外部資金の増加を図り、財源の多様化を目指す。また、本事業に必須である動物実験施設の運営経費を計上し、研究の基盤部分を支援する。

学長裁量経費は基盤的な部分の支援であることから、基本的には補助事業期間を通して、一定の額としているが、補助事業期間終了後には、この部分も含めて外部資金による自立的な運営を図る。

外部資金は、主に事業推進費、設備備品費を見込んでいる。事業推進費については、補助金部分と連動させ、補助金額を年度ごとに逦減させ、補助事業期間中から外部資金にて自走するよう促していく。また、補助金及び外部資金を活用して、本事業に必要な設備備品の充実化を図る。